

三重県 SDGs未来都市計画

三重県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....15
- (3) 全体計画の普及展開性.....15

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....16
- (2) 行政体内部の執行体制.....18
- (3) ステークホルダーとの連携.....19
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....21

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....22

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....23
- (2) 三側面の取組.....25
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....30
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....34
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....35
- (6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....36
- (7) スケジュール.....37

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

本県は、名古屋、大阪の両大都市圏にまたがり、東西文化の交わる場所に位置し、南北に長く多彩な県土、豊かな自然の恵みを有している。縦横に発達した街道交通の要衝として県内各地がにぎわい、人、情報、文化等の交流の場が形成され、それぞれの地に住む人びとが先人から受け継いだ自然、歴史、文化等を育てている、多様性に満ちた地域である。

しかしながら、このような自然環境は当たり前にあるものではなく、戦後の高度経済成長期に発生し甚大な健康被害をもたらした四日市公害問題に市町、事業者、県民の皆さんと一体となって取り組むとともに、環境保全施策を進めてきた結果得られたものである。

三重県では、四日市公害への取組における硫黄・窒素酸化物の「総量規制」や環境影響評価(環境アセスメント)、産業廃棄物税の導入、レジ袋の有料化等、全国に先駆けた取組を含めて、時代に応じた環境施策を実施してきており、例えば、レジ袋の有料化においては、県全体でマイバッグ持参活動が進み、こうした環境に対する意識や行動は、暮らしの中に浸透している。近年においては、地球温暖化対策や廃棄物の減量等、新たな課題にも取り組んでおり、愛知県、岐阜県及び名古屋市とともに伊勢湾再生に取り組むなど、広域的な環境問題についても積極的な役割を担っている。

また、四日市市に所在する公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)では、これまで開発途上国を中心に約 90 か国、8,400 名に対し公害防止技術の研修を実施するなど、環境面における技術移転に取り組んでおり、三重県もICETTとの連携を維持しながら、国、他の地方自治体、大学、企業等と協力し、国際環境協力を進めている。このほか、本県は、全国で最も海女の数が多く、海女漁においては、自然との共生を願い、伊勢海老やアワビ、サザエなどの海の資源を採りすぎないという思想、今で言う持続可能な漁業が、遅くとも8世紀から現在まで、脈々と受け継がれている。

パリ協定の早期実施をコミットした伊勢志摩サミットの開催県として、また、四日市公害の経験を持つ三重県だからこそ、地域から世界を変えていくとの気概を持ち、行政、事業者、県民等全ての主体が、環境問題を自分ごととしてとらえ、取り組んでいける素地ができている。さらに、自然災害や気候変動等の環境変化等に危機感を持つ太平洋島しょ国(日本含め 19 か国)の首脳が集う、第9回太平洋・島サミットが 2021 年に三重県志摩市で開催されることが決まり、既にSDGs未来都市に選定されている志摩市とともに、三重県のSDGsの取組を世界に発信する絶好の機会を迎えている。

(人口動態)

本県の総人口は、全国より1年早い2007年をピークに減少が続いており、2018年10月1日現在の人口は179万1千人と11年連続で減少し、地域別に見ると、南部地域では1955年にピークを迎え、その後減少が続いており、北中部地域では、2008年を境に減少に転じている。

(産業構造)

本県の産業構造は、2016年度の県内総生産(名目)の経済活動別の構成比では、第1次産業が1.0%、第2次産業が41.8%、第3次産業が56.8%となっており、特に製造業が38.8%と全国(21.2%)と比べ、高くなっている。製造品出荷額等(2016年実績)が全国10位のものづくり県であり、輸送用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、化学工業で全体の5割強を占めている。特に北勢地域が製造品出荷額等の7割強を占めている。

(その他)

県の総合計画である「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」(2020～2023年度)においては、全て(58)の施策と、施策の取組が達成に寄与すると考えられるSDGsの17の目標(ゴール)との関係を整理している。

②今後取り組む課題

- ・ 人口減少下でも地域の持続的な活性化を図り、誰もが夢や希望を持ち、安心して自分らしい生き方を選択し、いきいきと活躍できるよう、昭和や平成における成功体験のみに頼るのではなく、新しい時代の社会モデルを構築していく必要がある。
- ・ 県内経済は、平成29(2017)年度の県内総生産(実質)が平成18(2006)年度以降で最も高くなるとともに、一人あたり県民所得も3年連続で増加するなど、成果があらわれているが、若い世代の県外転出傾向は続いており、引き続き労働力の確保が課題となっている。
- ・ 地域を支えるのは人であり、三重の未来を拓く人材の育成・確保は、きわめて重要である。また、若い世代を中心に挑戦できる可能性を広げるとともに、地域で活躍し続けることができる「ひとづくり」に取り組んでいくことが必要である。
- ・ 新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成など、モノづくり企業にとって大きな課題に対応するため、企業の状況に応じた中長期的な視点に基づいた支援を行うとともに、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図り、新たな製品開発や事業化等につなげる必要がある。
- ・ 世界の産業の主戦場が、ビッグデータを取得してIoTやAIと組み合わせ、市場を獲得していくような領域にシフトし、産業構造や就業構造さえも転換させていく中では、Society5.0時代の到来を見据え、IoT・AI等ICTの導入活用及びデータ活用を進め、産業振興や課題解決につなげていく必要がある。

- ・ 環境や住民生活に十分配慮し、地域との共生が図られた安全で安心な新エネルギーの導入が求められている。IoT・AIの活用等により、更なる省エネ推進とともに、需要に対応したエネルギーの安定供給が必要である。
- ・ 三重県域からの温室効果ガス排出量は、2016 年度には 2013 年度比 2.7%減となっている。排出割合が最も多い産業部門では削減が進んでいるが、民生業務その他部門と民生家庭部門については削減が進んでいないことから、一層の取組が必要である。
- ・ 現在、大きな社会問題となっている海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策や食品ロスの削減対策については、様々な主体と連携し、廃棄物の発生抑制や資源の有効活用などに重点的に取り組む必要がある。
- ・ 伊勢湾等の海岸域では、河川を經由して流入したごみの漂着により、砂浜等の景観の悪化のほか、漁業や生態系への影響が懸念されている。このような課題の解決に向けて、流域圏での発生抑制対策も含めた環境保全活動の拡大と活性化が必要である。
- ・ 脱炭素社会の実現に向けて、引き続き、ライフスタイルや事業活動の変革を促し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制に貢献できるよう、エネルギー効率の更なる向上や消費量増加の抑制、さらには地域との共生が図られることを前提とした新エネルギーの導入などを進めていく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

① 経済：若者が躍動する産業創出

- ・ あらゆる分野でのIoT・AI等のICTを最大限に活用し、力強く付加価値額を増加させている。多くの中小・小規模サービス事業者においても、ICTの活用が進むほか、キャッシュレスの一般化、AIによる商品データの分析など、サービス産業の生産性が向上している。
- ・ 観光施設等においては、多言語音声翻訳システムや自動予約システム、キャッシュレスシステム、超高速の次世代の無線通信技術の普及など、ストレスフリーな受入環境整備が進み、外国人観光客の利便性が一層向上している。
- ・ 農林水産業の現場において、ICT機器が幅広く導入され、栽培管理等のセンサーデータとビッグデータ解析による最適化や作業の自動化・無人化が進んでいる。
- ・ 新しいビジネスにチャレンジする若者が増えるとともに、若者を中心に多様な人材の交流も活発に行われており、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種が生み出されている。また、都市部では味わえない豊かな自然、穏やかな気候風土など、暮らしやすい環境の中で、多くの若者がいきいきと働いている。

② 社会：誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会づくり

- ・ 環境問題を自らの問題としてとらえ、一人ひとりが「環境」の価値と重要性を見出し、全ての県民の皆さんが環境における「協創」に積極的に取り組んでいる。
- ・ 環境活動を支える様々な主体が「環境」の分野において連携し、「協創」に取り組んでいる。また、県民一人ひとりが、買い物や食事等、日常生活の場面で環境に配慮した行動を実践し、企業やNPO、地域の自治会等のあらゆる主体が様々な環境保全活動を展開し、互いにつながり、支え合っている。
- ・ 事業者の環境経営の導入が進み、ESG投資、SBT、RE100等の理解が深まり、脱炭素社会に向けた取組が経済成長に生かされている。
- ・ 事業者等による環境に配慮した事業活動が行われ、快適で安全・安心な生活環境が維持されている。
- ・ 公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)と連携し、国、他の地方自治体、大学、企業等と協力して国際環境協力を進めるとともに現地のニーズに応じた技術移転が進んでいる。

③ 環境:持続可能なスマート社会の実現

- ・ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化が進み、CCU 等の技術導入等が進められた「脱炭素社会」、資源生産性が究極的に改善され、資源投入量・廃棄物量が極限まで抑制された「循環型社会」、自然環境等の地域資源を最大限に活用した「自然共生社会」、「健全で恵み豊かな環境を継承している社会」の4つの社会が実現している「スマート社会みえ」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.5	指標: 県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:110件
	指標: 県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:190件
 8.2	指標: 今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	
	現在(2019年度):—	2023年度:405人
	指標: 県内への設備投資目標額に対する達成率 (県が関与した企業による県内への設備投資の目標額 2,940 億円に対する達成率)	
	現在(2019年度):—	2023年度:100%
	指標: 企業等と連携したスマート農林水産業の実践数(累計)	
	現在(2019年度):10件	2023年度:80件
 7.2	指標: 新エネルギーの導入量(世帯数換算)	
	現在(2018年度):668千世帯	2023年度:747千世帯(2022年度)

再生可能エネルギーの割合を高めつつ、三重県の産業のあらゆる分野でIoT・AI等のICTを最大限に活用して、イノベーション、技術・生産性・付加価値等の向上、多様化の促進を図り、それらを活用する人材を育成する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 8	指標: 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	
	現在(2019年度速報値): 1,025 千 t-CO ₂	2023 年度: 991 千 t-CO ₂
 17. 17	指標: 大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	
	現在(2019年度): 81.8%	2023 年度: 80.0%
 11. 6	指標: 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	
	現在(2019年度): 93.4%	2023 年度: 100%

事業者による温室効果ガス排出削減の取組、県民の環境負荷の少ないライフスタイルへの転換、自ら行動する人づくり等を様々な主体と連携して進めることで持続可能な社会の実現を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 3、 12. 5	指標:「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:1,000件
	指標:廃棄物の最終処分量	
	現在(2019年度速報値): 325千t	2023年度: 318千t
	指標:1人1日あたりのごみ排出量(一般廃棄物の排出量)	
	現在(2019年度速報値): 945g/人日	2023年度: 918g/人日
 6. 3  14. 1	指標:海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	
	現在(2019年度):30,105人	2023年度:41,000人
	指標:大気・水質の排出基準適合率	
	現在(2019年度):100%	2023年度:100%

大気、水環境の保全に努め、プラスチックごみ対策等により伊勢湾をはじめとする自然環境の保全を図るとともに、食品ロス削減、3Rの一層の推進により廃棄物の発生を極力抑える。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)環境に配慮した持続可能な経済活動

① Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.5	指標: 県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:110件
	指標: 県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:190件

- ・ 本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成する。また、県内産業の次世代ものづくり産業への参入や事業拡大を促進するため、次世代自動車等で必要とされる技術、素材、部品の開発等を支援するとともに、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、商談機会の提供や技術習得支援等により、航空宇宙分野への参入促進、事業環境整備等に取り組む。
- ・ 若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上を図るため、県内高等教育機関相互や産学官により構築したネットワークを活用して、高等教育機関に蓄積されている研究成果、企業ニーズなどの情報を共有し、分野の枠を超えて連携した取組を推進する。

② ICTやデータの利活用による産業振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 2	指標: 今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	
	現在(2019年度):—	2023年度:405人
	指標: 県内への設備投資目標額に対する達成率 (県が関与した企業による県内への設備投資の目標額 2,940 億円に対する達成率)	
	現在(2019年度):—	2023年度:100%
	指標: 企業等と連携したスマート農林水産業の実践数(累計)	
	現在(2019年度):10件	2023年度:80件

- ・ IoT等ICTの導入活用を促進するため、経営者の理解促進や人材育成に取り組む。また、データ活用を推進するため、「みえデータサイエンス推進構想」に基づき、産学官連携によるデータ活用プロジェクトの推進やリカレント教育等に取り組む。
- ・ 地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や生産性の向上につながる投資を促進する。
- ・ 国内外の新たな需要を取り込みながら、ブランド米等水田作物の生産拡大と、果樹・伊勢茶の輸出への対応など多様なニーズに対応できる戦略的な園芸産地の育成に、ICT等の活用によるスマート化を進めつつ取り組む。

③ 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 2	指標: 新エネルギーの導入量(世帯数換算)	
	現在(2018年度):668千世帯	2023年度:747千世帯(2022年度)

- ・ 地方から安全で安心なエネルギーの確保に貢献するため、地域との共生が図られるよう新エネルギーの導入を促進するとともに、エネルギー関連技術の開発を支援する。また、県民や事業者に対してエネルギーに関する啓発等を行う。

(社会)誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会づくり

④ 多様な主体とのパートナーシップ

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 8	指標: 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	
	現在(2019年度速報値): 1,025 千 t-CO ₂	2023 年度: 991 千 t-CO ₂
 17. 17	指標: 大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	
	現在(2019年度): 81.8%	2023 年度: 80.0%

- ・「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度により事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進するとともに、低炭素化に先進的に取り組む企業等を支援する。県民の皆さんや市町など様々な主体と連携し、三重県地球温暖化防止活動推進センター等が取り組む普及啓発活動等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。地球温暖化による本県の気候変動やその影響について、三重県気候変動適応センターと連携し、情報収集や分析、情報発信を行い、気候変動適応の取組を促進する。

⑤ 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 6	指標: 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	
	現在(2019年度): 93.4%	2023 年度: 100%

- ・持続可能な社会を構築し、地域の環境を保全するため、SDGsの考え方を取り入れて策定した「三重県環境基本計画」に基づく取組を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図る。持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めるため、三重県環境学習情報センター等を活用して環境教育・環境学習に取り組むとともに、事業者における環境経営や環境影響評価等の取組を進める。

また、食品ロスの削減対策については、食品提供企業とフードバンク団体等とのマッチングを促進する取組など、資源のスマートな利用を推進する。

自家用車や公共交通などの移動手段を、様々な観点から適切に使い分けるモビリティ・マネジメントや次世代モビリティの導入を多様な主体と連携して推進するとともに、自転車の活用を推進する。

(環境) 未来に向けた自然環境の維持

⑥ プラスチック対策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 3、 12. 5	指標:「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	
	現在(2019 年度):—	2023 年度:1,000 件
	指標:廃棄物の最終処分量	
	現在(2019 年度速報値): 325 千 t	2023 年度: 318 千 t
	指標:1人1日あたりのごみ排出量(一般廃棄物の排出量)	
	現在(2019 年度速報値): 945g/人日	2023 年度: 918g/人日

- ・ 海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策については、河川でのプラスチックごみの流出実態調査結果をふまえた取組やコンビニエンスストア等事業者と連携したワンウェイプラスチックの使用削減をモデル地域で実施するなどを進める。
- ・ 農林水産業の国際認証取得(GAP、水産エコラベル等)に向けた取組を加速させるとともに、認証を取得した農林水産物の供給体制やプロモーションの強化等を図っていく。
- ・ ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された一般廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組などを通じて、3Rを推進していく。
- ・ 産業廃棄物の発生・排出が極力抑制され、排出された産業廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、廃棄物を排出する事業者と活用する事業者をつなぐ取組の推進や排出事業者等の3Rの取組を進める。

⑦ 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 3	指標: 海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	
	現在(2019年度): 30,105人	現在(2023年度): 41,000人
 14. 1	指標: 大気・水質の排出基準適合率	
	現在(2019年度): 100%	現在(2023年度): 100%

- ・ 県全域の海岸漂着物対策については、海岸管理者、民間団体、企業等による協力体制の構築と、流域圏の自治体との連携により、発生抑制対策を含めた環境保全活動を推進する。また、「きれいで豊かな海」の観点を取り入れた調査研究を進め、総合的に水環境の改善を図る。
- ・ 水質規制の対象工場・事業場に立入検査を行い法令順守の徹底を指導するとともに、伊勢湾・英虞湾をはじめとする海域や河川の公共用水域及び地下水の水質常時監視を行う。また、伊勢湾の水質改善に向け、工場・事業場から排出される汚濁負荷量の管理に取り組む。

(2)情報発信

(域内向け)

SDGsと県の取組の県民向け説明会を開催することや、脱炭素に向けた「ミッションゼロ 2050 みえ」シンポジウムを開催し、広く県民の皆さんに発信していく。また、「みえ国際ウィーク」では、地球規模の取組であるSDGsについて、ゲームを通じて若者に体験してもらうイベントとして、県内高校においてSDGs研修を実施していく。このほか、「みえ環境フェア」などの環境イベントなどを通じて、県の取組について積極的に情報発信を行っていく。

(域外向け（国内）)

2021 年の開催に向け準備を進めている三重とこわか国体・三重とこわか大会の内外への情報発信にあわせて本県のSDGsの取組を発信していく。また、国や他の自治体が開催するSDGsのイベントや、本県知事が本部長を務める全国知事会議地方創生対策本部での会合などの機会を通じた発信を行う。

(海外向け)

2021 年に本県開催が決まった第9回太平洋・島サミット^{*1}の機会や、伊勢志摩サミットの開催を契機に急増^{*2}している、本県で開催される国際的な学会等のコンベンションの機会をとらえて積極的に発信していく。

*1: 太平洋島しょ国における様々な課題（「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」、「国土が狭く、分散している」、「国際市場から遠い」等）について議論を行うため、日本を含めた 19 か国の首脳が集う国際会議。1997 年から3年おきに日本で開催。

*2: 伊勢志摩サミット開催前の5年（2011～2015 年）で9件から、開催年以降の5年（2016～2020 年）で64件に増加（2020 年は開催見込み）

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

特に注力する先導的取組で記載している「ミッションゼロ 2050 みえ ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」は、世界的に喫緊の課題となっている地球温暖化ガスの排出抑制（脱炭素化）に、若者の参画を積極的に促し取り組んでいくことで、若者の地域や社会に対する当事者意識、シビックプライドの醸成や、若者の活躍する場が創出されること、また、経済や社会面における企業や団体、県民の脱炭素に向けた行動が進むこと、さらには、それらをもって、若者の県内定着、地域の活性化につなげていくことを目的としている。

このことから、本県での取組の成果は、若者の県内定着、地域の活性化を課題とする多くの地域へ普及展開できるものとする。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. みえ県民ビジョン・第三次行動計画(2020年度～2023年度)

本県の中期の戦略計画であり、第三次行動計画においては、基本的な考え方の中でSDGsと Society5.0 の考え方を施策展開における視点として明示するとともに、58 の全ての施策と、その取組が達成に寄与すると考えられるSDGsの17のゴールとの関係を一覧で示す。また、計画と一体化した第2期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、基本的な考え方として、SDGsの考え方を地方創生の大きな原動力としていく。(2020年3月策定済)

2. 三重県環境基本計画(2020年度～2030年度)

計画の「基本的事項」において、持続可能な社会の実現のためには、環境、経済、社会の諸課題の同時解決をめざすSDGsの考え方を取り入れたアプローチが重要であることを明記。(2020年3月改定済)

3. みえ産業振興ビジョン(2018年度～2030年度)

「第1章 2030年頃の産業等の姿」において、国連でのSDGsの採択や、ESG投資の世界的な広がり等、社会課題の解決への取組は、企業価値の向上、さらには企業の持続的成長にとって重要な要素となりつつある旨記載。(2018年11月策定済)

4. 三重県新エネルギービジョン(2020年度～2030年度)

「第1章 エネルギーをめぐる現状と課題」において、SDGsへの対応として、再生可能なエネルギー源への投資や省エネの実践を優先課題とすることで、持続可能なエネルギーシステムへの意向を加速できることを記載。(2020年3月策定済)

5. 三重県水産業及び漁村の振興に関する条例

条例の基本理念において、SDGsと Society 5.0 の考え方を記載。

6. 三重県観光振興基本計画

観光を取り巻く環境、取組の方向性において、SDGsの考え方を記載。(2020年3月策定済)

7. 三重県地域福祉支援計画

計画策定の視点(基本姿勢)において、SDGsと Society 5.0 の考え方を記載。(2020年3月策定済)

8. 三重県教育施策大綱

教育を取り巻く社会情勢の変化、教育に取り組む基本方針において、SDGsと Society 5.0 の考え方を記載。(2020年3月策定済)

(2) 行政体内部の執行体制

1. 三重県地方創生・SDGs推進本部

役割: 県政経営の観点から、県政の基本的な方針、重要施策その他の重要事項について協議するため設置している三重県経営会議、政策会議と同メンバーによる「三重県地方創生・SDGs推進本部」を設置し、各施策においてSDGsの視点を取り入れることとしている「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の推進にかかる協議を行う。

体制: 知事をトップに、副知事、各部局長、教育長による推進本部と、各部局の主管課長による幹事会を設置。

【推進体制】



2. 三重県地方創生会議 SDGs部会

役割: 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」において、各施策それぞれがSDGsのゴールを関連付けられていること、第2期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が第三次行動計画と一体化したこともふまえ、SDGsの視点での各施策の進捗管理・前年度の検証（SDGs未来都市計画の進捗管理を含む）を行い、本会議における意見は三重県地方創生・SDGs推進本部にフィードバックする。

体制: 外部有識者で構成。学識経験者、関係団体（商工関係、農林水産関係等）、金融機関、マスコミ等を想定。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

現在策定中である「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」においては、全ての施策において、それぞれの取組が寄与するSDGsのゴールを関連付けしており、また、県民・企業との協創*を行っていくこととしていることから、三重県地方創生・SDGs推進本部が中心となって、県庁各部局における各施策に関連する大学、NPO、企業等と連携を図り、本県のSDGsの取組を推進する。

*: 三重県では、三重県の方々それぞれが「公」を担う主体として自立し、行動することで、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していくことを「協創」と呼び、みんなで力を合わせて新しい三重を創る「県民力による『協創』の三重づくりを進めていきたいと考えている。

○県内経済団体

・三重県商工会議所連合会、三重県商工会等とともに、県内中小企業等を対象としたSDGs環境経営等の講座を開催している。

○県内企業

・県内企業においては、今後検討していくSDGsの活動に取り組む団体の登録制度に積極的に登録いただけるよう、普及啓発を図っていく。

○ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム

・企業・団体・県民・若者等様々な主体が集まることで、課題の共有や、本県や各分野の特色にあった地球温暖化対策を検討し、きめ細かな取組の推進を図ることを目的に設置予定。

○県内高等教育機関

・県内高等教育機関がそれぞれの特色を生かし、県や県内企業と連携して様々な研究や地域の課題解決に向けた取組を進めている。

(主な取組事例)

【三重大学】

・三重大学では、組織体としての省エネ活動を確実に実施していくとともに、SDGsの17のゴールを達成するための行動へと、その活動範囲を拡大しており、全ての人々が尊厳を持って生きることのできる「誰も取り残されない」持続的な社会・地球環境を構築するための拠点となるため、学内・地域における環境の文化の熟成を図っている。また、イギリスの

高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が平成 30 年4月3日に発表した「THE 大学インパクトランキング 2019」の SDG12(つくる責任つかう責任)において、三重大学が日本国内で1位、世界で 31 位にランクインしている。

【四日市大学】

- ・四日市大学では、文部科学省の補助事業である「地(知)の拠点整備事業」を活用して、四日市市、三重県と連携し、地域課題等の認識を深め、地域との結びつきを実践する教育カリキュラム「地域志向科目」の整備や、地域とともに学生を育てる舞台として平成 25 年に設置した「ボランティアセンター」による地域との連携を促進するなど、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材を育成するための取組を進めている。

【皇學館大学】

- ・皇學館大学では、文部科学省の補助事業である「地(知)の拠点整備事業」を活用して、県内3市5町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町)の自治体と連携し、持続可能な伊勢志摩圏域の未来について考え行動するアクティブ・シチズンを養成する教育プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」の開発や CLL 活動(県内で、地域の課題解決に向けた体験的な学修プログラム)等に取り組んでいる。

【鈴鹿工業高等専門学校】

- ・鈴鹿工業高等専門学校では、企業との共同研究を進める産学官共同研究室を開設し、教育、研究を発展させるため、学生や教員が民間企業の研究に参加しているほか、県内企業等を支援し、地域産業の発展に寄与することを目的として、三重県工業研究所と連携協定を締結している。

【鳥羽商船高等専門学校】

- ・鳥羽商船高等専門学校では、県内のみかん産地や養殖業者からの相談を受け、AI等を活用したみかん農園での自動散水や養殖業における自動給餌システムを開発し、作業の効率化やコスト削減に貢献しているほか、獣害対策における加害獣の捕獲においても三重県等と連携し、Webを活用した罠の遠隔監視、操作システムを開発している。また、県内企業等を支援し、地域産業の発展に寄与することを目的として、三重県工業研究所と連携協定を締結している。

○ICETT

- ・諸外国の環境改善をめざし、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与するため、我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって三重県に設立されているICETTと連携を図りながら、SDGsの取組を推進する。

2. 国内の自治体

○県内市町

・SDGs未来都市に選定されており、「持続可能な開発目標(SDGs)」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択後初めてのサミットである伊勢志摩サミットの開催地である志摩市を含む県内の全市町と一体となって、本県のSDGsの推進に取り組む。

3. 海外の主体

○パラオ共和国

・県と友好提携を結ぶパラオ共和国には、毎年、県立水産高校の実習船「しろちどり」が寄港し、パラオ高等学校との交流を行っている。また、令和元年度は、JST(科学技術振興機構)の事業を活用し、ICETTがパラオ共和国から10人の高校生を招き、廃棄物管理など環境保全をテーマとした研修を実施した他、外務省事業により、三重県の高校生3人が環境エコツーリズム、平和構築をテーマに同国に派遣されるなど、若年世代を中心とした積極的な交流を行っている。

○ICETT(再掲)

・上記パラオ共和国からの高校生の受入れも含め、これまで開発途上国を中心に約90か国、8,400名に対し公害防止技術の研修を実施するなど、環境面における技術移転に取り組んでおり、三重県もICETTとの連携を維持しながら、国際環境協力を進めている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・県内の行政、企業、団体、個人事業主、教育機関等がSDGsの視点を意識し、これまで行ってきた活動も含め、SDGsのゴールやターゲットに資する取組がより活発に展開されるよう、登録制度について検討していく。

(SDGsに取り組む企業・団体等のうち、県が登録した企業・団体等にめざすゴール・ターゲットとそれに向けた取組を掲げた宣言を行っていただき、宣言をHP上で示していく等)

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

三重県は、製造業が発達したものづくり県であるとともに、公害問題に市町、事業者、県民と一体となって取り組んできた経験も持ち、環境問題を自分ごととしてとらえ、取り組んでいける素地を持っている。

一方、若者の県外流出をはじめとする労働力不足への対応、脱炭素社会に向けたライフスタイルや事業活動の変革、IoT・AI等ICT技術や新技術の活用などの課題・変化が三重県でも発生しており、これらへの対応が求められている。

このような中、SDGsの新しい視点を導入し、「若者」に地域課題へ解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、脱炭素社会の構築に向けた機運を高めるとともに、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材に成長することにつなげていく。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

特に注力する先導的取組:「若者とめざすミッションゼロ2050」

①課題・目標設定

ゴール6 ターゲット6. 3

ゴール7、ターゲット7. 2

ゴール8、ターゲット8. 2

ゴール9 ターゲット9. 5

ゴール11、ターゲット11. 6

ゴール12、ターゲット12. 3、12. 5、12. 8

ゴール14、ターゲット14. 1

ゴール17、ターゲット17. 17



②取組の概要

世界・地域の課題に関心の高い若者が、企業をはじめとする多様な主体と共に脱炭素社会の実現に向けたプラットフォームに参加することで、若者のシビックプライドを醸成するとともに、同じプラットフォームに参加する企業や団体の若者にとっての魅力を高め、若者の県内定着、課題解決に向けた三側面の活動の加速化を図る。

(参考: 背景等)

三重県は、四日市コンビナートでの石油化学工業やNAND型メモリーといった電子デバイス、自動車製造などの工業が発展している。一方、高度経済成長期に発生した四日市公害問題に行政、事業者、県民の皆さんと一体となって取り組んできた地域でもある。

世界に目を向ければ、環境は地球規模の危機に直面しており、気候変動による深刻な影響は各地に及び、今後、自然災害等の危険がますます増大することが懸念される。また、国連気候行動サミット(2019年9月)でのグレタ・トゥーンベリさんのスピーチのように、将来を危惧する若者の活動にも注目が集まっている。

地球温暖化の問題、脱炭素の取組は、世界規模の課題であり、その克服には、一人ひとりが自分ごととして問題意識を持ち、実際の行動へと移していく必要がある。そのため、行動の普及展開にあたっては、行政や企業、団体、高等教育機関等、様々な分野における主体が参加するとともに、次代を担う若者が意見を述べ、取組に参加できるプラットフォームが必要である。

本取組は、脱炭素社会の構築に向け、若者が企業等と共に参画し、課題解決に取り組むプラットフォームを設置することで、地域での好循環の創出をめざすものである。

具体的には、三側面をつなぐ統合的取組に「ミッションゼロ 2050 みえ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」を据え、産学官等、多様な主体をメンバーとするプラットフォームを構築し、初年度に各分野(交通・輸送、生活、エネルギー等)において、課題抽出、モデル事業の検討を行い、2年目にモデル事業の実証実験、3年目に、検証と普及展開の検討へとつなげていく。その中で、大学生や企業の若者を構成メンバーとする若者チームが意見発出、取組への参画等を行うことで、新たな発想が芽吹き、行動を伴って広く普及展開していくことが期待される。

また、経済面、社会面、環境面においては、深刻な労働力不足、若者の県外流出、未来に向けた自然環境の維持をそれぞれの課題ととらえ、Society5.0 の考え方など、新技術の導入や新エネルギーの導入促進、三重県がこれまで取り組んできた県民の皆さんとの協創の取組を素地とした食品ロスの削減や環境経営の促進、産業活動を支える豊かな自然環境を維持するための海洋プラスチック対策や海岸漂着物対策などに統合的な取組と共に取り組み、相乗効果を生み出していく。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

(経済)環境に配慮した持続可能な経済活動

①-1 Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9. 5	指標: 県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:110件

県内中小企業・小規模企業が抱えている人手不足解消・生産性向上といった社会的課題に対応するため、県内ものづくり企業と連携を図りつつ、高度3次元加工機器に関する研究会を通じて、今後必要とされる高度ものづくり技術者の育成を支援し、県内ものづくり企業の生産性向上並びに事業拡大、新規雇用の創出、職場への定着を促進するとともに、航空宇宙産業及び次世代自動車関連産業における技術者の育成や付加価値の向上を図る。

電動化など次世代自動車に向けた動きが加速する中で、県内中小自動車関連企業自らが提案能力を身につけ、次世代自動車分野等の新たな参入領域へのビジネス展開を促進するために、県内ものづくり中小企業等が保有する強み(固有技術)を引き出し、さらにレベルアップを図るための支援を行う

①-2 ICTやデータの利活用による産業振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 2	指標: 今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	
	現在(2019年度):—	2023年度:405人

「みえデータサイエンス推進構想」に基づき、産学官が連携し、県内中小企業等におけるICT等の導入・利活用の推進、データを活用した新商品・サービスの創出・地域課題の解決につなげるため、セミナーの開催やデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、リカレント教育のプログラム研究等の事業を実施する。

四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータやIoT・AI等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成により競争力強化・先進化を進める。

若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向け、米や茶、カンキツのICTを活用した高

度な生産技術体系の現地実証及び普及等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上につながるスマート農業の取組を促進する。

①-3 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:新エネルギーの導入量(世帯数換算)	
	現在(2018年度):668千世帯	2023年度:747千世帯(2022年度)

「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組む。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すとともに、太陽光発電設備の保守点検を行える事業者を育成するための研修を実施する。

環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組む。

②社会面の取組

(社会)誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会づくり

②-1 多様な主体とのパートナーシップ

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 8	指標: 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	
	現在(2019年度): 1,025 千 t-CO ₂	2023年度: 991 千 t-CO ₂
 17. 17	指標: 大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	
	現在(2019年度): 81.8%	2023年度: 80.0%

環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、環境マネジメントシステムやグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図る。

温室効果ガスの排出削減に向けた取組を進めるとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動影響への適応の取組を促進する。また、「三重県地球温暖化対策実行計画」に気候変動適応策を盛り込んだ「三重県地球温暖化対策総合計画(仮称)」を策定する。

②-2 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11. 6	指標: 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	
	現在(2019年度): 93.4%	2023年度: 100%

環境総合情報システムとして、インターネットにより広く県民に環境に関する情報を発信するホームページ「三重の環境」の運用管理を行う。

「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進める。また、「キッズ ISO14000 プログラム」を学校や企業と連携して実施することにより、家庭部門における温室効果ガスの排出削減等、脱炭素社会に向けた取組や環境保全活動を広げる。

県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関

するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行う。

食品ロスの削減、未利用食品の活用に向け、食品提供企業とフードバンク団体等をつなぐ取組を促進するほか、食品ロスをテーマにした県民参加・体験型イベント(食品ロスの削減、未利用食品の活用など)を開催する。

自家用車や公共交通などの移動手段を、様々な観点から適切に使い分けるモビリティ・マネジメントや次世代モビリティの導入を多様な主体と連携して推進するとともに、自転車の活用を推進する。

③環境面の取組

(環境)未来に向けた自然環境の維持

③-1 プラスチック対策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. 3、 12. 5	指標:「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	
	現在(2019年度):—	2023年度:1,000件

海洋プラスチックごみを含むプラスチックごみ対策として、ワンウェイプラスチックの削減など多様な主体と連携した効果的な事業を総合的に展開する「みえプラスチックスマートプロジェクト」を構築し、プラスチックごみの発生抑制や資源循環を推進する。

③-2 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6. 3  14. 1	指標: 海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	
	現在(2019年度):30,105人	2023年度:41,000人

海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理及び発生抑制対策事業に助成する。また、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、きれいで豊かな海の観点を取り入れた調査研究を実施する。

水質汚濁防止法に基づく河川・海域等の水質常時監視を実施するとともに、海水浴場等を安心して利用してもらえるよう、水浴場開設前の水質調査を実施する。また、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための「伊勢湾広域総合水質調査」、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための「発生負荷量管理等調査」を実施する。さらに、身近な川の水質に関心を持ってもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：「ミッションゼロ2050みえ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」

(取組概要)

脱炭素宣言をした本県において、産学官等による脱炭素に向けたプラットフォームを構築し、初年度に課題抽出、モデル事業の検討、2年目にモデル事業の実施、3年目に検証と普及展開の検討へとつなげる。また、次代を担う大学生等の若者チームを組成し、意見発出、取組への参画、留学生も含めた若者の意見聴取等を行う。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

産学官等の関係団体とともにモデル的な取組を検討、実施していく際に、将来を担う若者の意見を取り入れ、参画してもらうことで、若者のシビックプライドを醸成する。企業にとっても、経済活動を維持するためにも環境への配慮は必須であるとともに、環境に配慮した経済活動を行う企業は、若者にとっても魅力が高まり、人手不足の解消へとつながる。企業の活動、若者の意識の高まりが、社会面、環境面においても、脱炭素に向けた活動を含め、環境活動につながり、食品ロス対策や海洋プラスチック対策の推進が図られ、地域の環境が維持されるとともに、地域への愛着がより高まることで、地域循環圏の構築、若者の県内定着、地域の活性化へとつながっていく。

このほか、脱炭素のシンポジウムや環境経営に取り組む企業へのアドバイザー派遣など、脱炭素に向けた普及啓発、企業支援に取り組むとともに、脱炭素に向けた意識醸成の土台として、SDGsの活動に取り組む企業の登録制度の導入検討など、脱炭素に向けた取組が企業の社会的評価を向上させ、取り組みやすくなる土壌を作っていく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	
現在(2019年度):—	2023年度:1,000件
指標:廃棄物の最終処分量	
現在(2019年度速報値): 325千t	2023年度: 318千t

企業にとって担い手となる若者を雇用していくためには、環境にも配慮した経済活動が必要となることや、AI・IoT等ICTの導入による効率化、地域エネルギーや新エネルギーの導入が進むことで、廃棄物の排出抑制、ワンウェイプラスチックの使用削減などの活動に取り組む事業所が増加する。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:農業産出額等	
現在(2018年):1,205億円	2023年度:1,222億円(2022年)
指標:漁業生産額	
現在(2018年):44,596百万円	2023年度:53,147百万円 (2022年)
指標:県内への設備投資目標額に対する達成率 (県が関与した企業による県内への設備投資の目標額2,940億円に対する達成率)	
現在(2019年度):—	2023年度:100%
指標:観光消費額	
現在(2018年):5,338億円	2023年:6,000億円以上

自然環境の維持に向けた取組が進むことで、水資源及び水産資源が確保され、水産業・農業等において、持続可能な生産が保たれる。また、製造業等においても、水資源が持続的に活用されることで、安定的な生産につながる。さらに、観光資源である景観が維持されることで、県内外からの観光客が増加する。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 若者の定住率	
現在(2019年): 87.05%	2023年: 87.37%
指標: 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	
現在(2019年度): 93.4%	2023年度: 100%

若者にとって魅力的な企業が増加することで、若者の県内企業への就業を促進し、若者の定住率向上、UIターンの促進につながる。また、新エネルギー等、エネルギー関連技術が高まることで、脱炭素社会に向けた家庭での取組に参加しやすくなる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 新エネルギーの導入量(世帯数換算)	
現在(2018年度): 668 千世帯	2023年度: 747 千世帯 (2022年度)
指標: 県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数 (累計)	
現在(2019年度): —	2023年度: 190 件
指標: 県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合 (県内高等教育機関の新卒就職者及び県外の就職支援協 定締結大学の新卒就職者(三重県出身者に限る)のうち、県 内企業へ就職した人の割合)	
現在(2018年度): 44.8%	2023年度: 50.0%

県民にとって、脱炭素に向けた意識が高まることで、新エネルギーや環境に配慮した製品の需要が高まり、新技術の導入も含め、産学官連携による製品開発が進む。また、若者をはじめ、県内企業への就職希望が高まる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 1人1日あたりのごみ排出量(一般廃棄物の排出量)	
現在(2019年度速報値): 945g/人日	2023年度: 918g/人日
指標: 海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	
現在(2019年度): 30,105人	2023年度: 41,000人

地球温暖化対策に向けて先進的に取り組む企業への支援、県民の方々をはじめ、様々な主体と連携して取り組む、食品ロスの削減やモビリティ・マネジメント等も含めた環境負荷の少ないライフスタイルへの転換、さらには、環境教育・環境学習への取組を通じ、県民の皆さんや事業者の脱炭素に資する具体的な取組へとつなげていく。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 若者の定住率	
現在(2019年): 87.05%	2023年: 87.37%
指標: 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	
現在(2019年度速報値): 1,025千t-CO ₂	2023年度: 991千t-CO ₂

海洋プラスチック対策、伊勢湾をはじめとした県内環境の保全に向けた、県民、事業者を含めた活動を促進していくことで、県内の若者のシビックプライドを醸成し、県内定住率が高まるほか、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が促進される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム(仮称)	脱炭素社会の実現に向けた産学官等によるプラットフォームを構築予定(環境省の国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業補助金を活用予定)
民間企業	ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム(以下、「推進チーム」)に参画し、モデル取組を実施、検証を行う。
県内高等教育機関	県内高等教育機関や高等教育コンソーシアムみえの推進チームへの参画、学生への普及啓発等
公益財団法人 国際環境技術移転センター(ICETT)	県民への啓発、事業者の取組への助言
三重県地球温暖化防止活動推進センター	県民への普及啓発
三重県気候変動適応センター	気候変動に関する県と連携した情報収集、分析、情報発信
三重県環境学習情報センター	環境学習の拠点としての各種環境講座等による普及啓発
県内観光団体	自然環境を含めた景観等の情報発信
県内環境団体	推進チームへの参画、会員に対する協力の呼びかけ
県内市町	推進チームへの参画、住民への啓発
商工団体	推進チームへの参画、会員企業への呼びかけ等

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

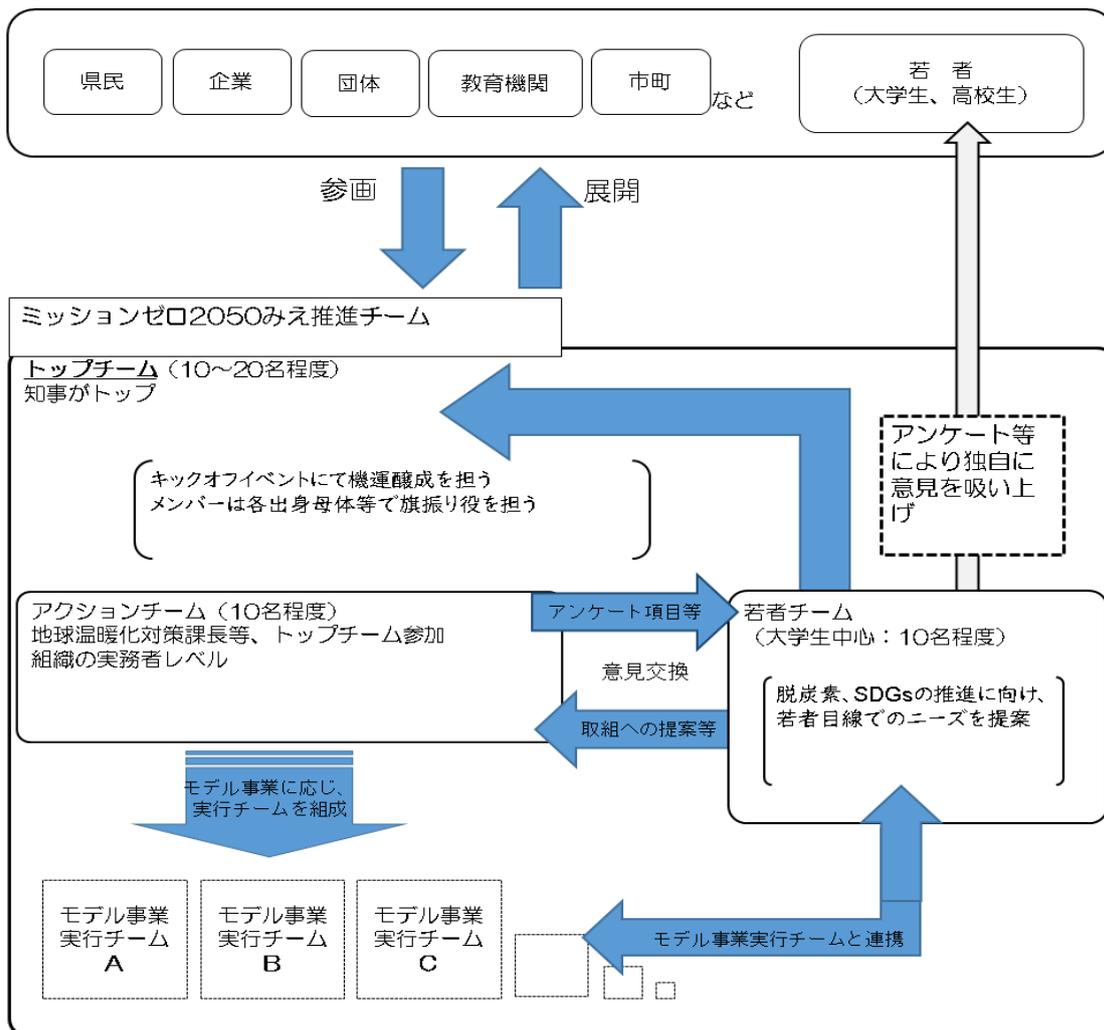
本県は、製造品出荷額等が全国 10 位のものづくり県であるとともに、四日市公害問題に市町、事業者、県民の皆さんと一体となって取り組み、環境保全施策を進めてきた経験を持つ。一方、若者の県外流出が続いており、県内企業においても人手不足の問題が顕在化している。こういった中、世界的な課題となっている地球温暖化に対し、脱炭素社会の実現をめざす脱炭素宣言を行っており、その具体的な取組を実施することとした。

本事業においては、「脱炭素社会」の構築に向けた産学官等関係団体によるプラットフォームを構築し、そこに県内の若者が参画することで、脱炭素の取組の普及を加速させるとともに若者たちが自分たちの地域の将来の環境を考える機会を設けることで、若者のシビックプライドを醸成し、県内企業への就職、県内定着につなげていくことを狙いとしている。

具体的には、推進チームは、行政、商工団体、民間企業(運輸、電力、家電等)、高等教育機関、金融機関等が参画し、それぞれの役割と現状の情報共有、連携して取り組む取組(モデル取組)の検討からスタートする。同時に大学生や参画団体の若手による若者チームを立ち上げ、県内の大学生、高校生に脱炭素に向けた意見を広くアンケート調査し、それら意見を推進チームのモデル取組の検討に反映させていく(初年度)。

モデル取組は、その取組数に応じ、推進チーム内に実行チームを立ち上げ、若者も加わって実証実験を行う(2年目)。さらに翌年には、モデル取組の検証、横展開、普及を図っていく(3年目)。なお、初年度には、広く県民向けの普及啓発(シンポジウム、説明会)を開催するほか、ESG 投資や RE100 など、環境経営に取り組む企業へのアドバイザー派遣等も実施する。

脱炭素に向けた産学官の連携、そして若者の参加のスキームにより、若者のシビックプライドを醸成し、地域への愛着を育むことで、参加企業にとっても、社会需要としての脱炭素に向けた製品・技術開発が進み、環境への好影響に加えて、企業の魅力向上、若者の県内企業への就職、若者の県内定着率の向上といった、好循環の創出をめざす。



(将来的な自走に向けた取組)

本事業は、上記のとおり、3年間で脱炭素に向けたモデル取組の検討、実証実験、検証・普及していくこととしており、この間の取組には、挑戦的な取組が行えるよう、公的支援を行っていく。その後の横展開、普及啓発の段階においては、上記の好循環により、産学官それぞれの役割を担いながら自走していくことをめざす。

(推進チームには金融機関も加わる予定であり、ESG 投資をモデル取組に設定する可能性も考えられる。)

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

若者の意見を取り入れる取組は、地方創生における他の諸課題においても、活用できるスキームであることから、取組事例として、全国知事会等の場も活用して情報発信することで、他の都道府県への普及が考えられる。

(7) スケジュール

	取組名	2020 年度							2021 年度	2022 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
統 合	ミッションゼロ 2050 みえ ～みんなで始めるSDGs 脱炭素プロジェクト～	プラットフォーム立ち上げ (10 月) → アクションチーム、若者チームによる モデル取組の検討 (12～3 月) → 若者アンケート実施・分析 (12～3 月) →							モデル取組の実証実験 →	モデル取組の評価・検証、 水平展開方法の検討 →
		普及啓発事業の実施 ・SDGs と県の取組の県民向け説明会 (9 月) ・ミッションゼロ 2050 みえシンポジウム (10 月) →								
		企業へのアドバイザー派遣 (ESG 投資、RE100、再生エネ) →							継続予定 →	→
経 済	①-1 Society5.0 時代の産業 創出、次世代ものづくり 産業の振興	高度 3 次元加工機器に関する研究会と機器利用を通じた人材育成 →							継続予定 →	
		自動車関連企業固有技術探索 →							継続予定 →	→
		啓発セミナー、研究会等 (9 月頃～) →							継続予定 →	→
		自動車関連技術、人材育成講座 →							継続予定 →	→

経済(続き)	①-2 ICT やデータの利活用による産業振興	ICT 導入に関する経営者の意識啓発、アドバイザー派遣	継続予定	
		データ活用プロジェクトの創出・支援	継続予定	
		ICT 人材・データ活用人材の育成・リカレント教育支援	継続予定	
		四日市コンビナート関連企業におけるデジタル技術に関する人材育成講座	継続予定	
		「四日市コンビナート先進化検討会」、「四日市市臨海部産業活性化促進協議会」等における、競争力強化や先進化等に向けた協議・検討	継続予定	
		農業分野における既存及び実証を行ったスマート技術の普及展開		
①-3 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	地域エネルギー等の活用にかかる情報収集、普及啓発 太陽光保守点検事業者育成のための研修	継続予定		
	エネルギー関連技術の企業との共同研究及び研究開発、普及啓発	継続予定		

社会	②-1 多様な主体とのパートナーシップ	グリーン購入の促進 →	継続予定 →		
		環境マネジメントシステムの取得促進 環境経営セミナー開催 →	継続予定 →		
		三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）策定 →	計画の進行管理 →		
	②-2 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	バス協会と連携したみえエコ通勤デーの取組 →	継続予定 →		
		三重県地球温暖化防止活動推進員による 出前講座・イベントでの普及啓発 →	みえ環境フェアの開催 →	継続予定 →	
		キッズ ISO14000 プログラム取組（県内小学校 ~12月） →	継続予定 →		
		環境学習講座の開催（児童・生徒、一般、指導者養成） →	継続予定 →		
			フードバンクネットワークの構築に向けた取組を実施 →		
		次世代モビリティ実証実験・普及展開 →			
		モビリティ・マネジメント普及啓発 →			

環境	③ー1 プラスチック対策の推進	<p>モニタリング調査・漁業系ごみ実態把握調査 →</p> <p>事業者と連携し効果的な施策を検討</p> <p>→</p> <p>河川でのプラごみ流出経路調査 →</p>	<p>モニタリング調査 →</p>	→
	③ー2 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	<p>推進会議・連絡調整会議 →</p> <p>フォローアップ →</p> <p>伊勢湾再生行動計画（第二期 H29～R8）の推進 →</p> <p>公共用水域常時監視（河川、海域、地下水） →</p> <p>2021年度測定計画策定 →</p>	<p>推進会議・連絡調整会議 →</p> <p>フォローアップ →</p> <p>中間評価 →</p> <p>2022年度測定計画策定 →</p>	<p>推進会議・連絡調整会議 →</p> <p>フォローアップ →</p> <p>2023年度測定計画策定 →</p>

三重県 SDG s 未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定